

ゴールドマン・サックス環境ポリシー：2006 年末報告書

2005 年 11 月に策定したゴールドマン・サックス環境ポリシー枠組みは、今日の環境問題に対する取り組みにおいて資本市場が創造的なアイデアの重要な源泉であり、この取り組みに貢献するための重要な方策になるという基本哲学を具体的に表現しています。その後 1 年あまりの間に、当社は、この枠組みの目標の達成に向けて大きな進歩を遂げました。とくに重要なことは、当社の社員が、当社の事業活動が環境に効果を及ぼすさまざまなあり方について、深い熱意と関心を示したことです。

この環境ポリシー枠組みの中心にあるのは、多様な事業分野を通じて健全な環境に貢献する当社の能力です。今日までの当社の主な努力のいくつかを次に紹介します。

- ・ 世界の代替エネルギー／クリーン技術に合計 15 億ドル以上を投資しました。
- ・ ゴールドマン・サックス環境市場センター（Goldman Sachs Center for Environmental Markets）は、気候変動の問題に対して市場性に基づく解決策を探る研究に 230 万ドルの助成金を拠出しました。
- ・ 当社のグローバル・インベストメント・リサーチ（GIR: Global Investment Research）部門は、業種セクターおよび個別企業に関して環境、社会性、企業統治（ESG: Environmental, Social, and Governance）リスクを評価する緻密なアプローチを確立しました。
- ・ 当社は、ESG リサーチの拡大に向けた取り組みの一環として、グローバル企業を対象とする財務外（extra-financial）ESG データの有力プロバイダーである ASSET4 Ltd に投資しました。
- ・ 当社の投資運用（Investment Management）部門は、2006 年 12 月に社会的責任ラージキャップ・ストラテジー・ファンド（Socially Responsible Large Cap Strategy fund）を新たに設定しました。当ファンドはとくに、投資対象企業の環境、地域社会支援、企業統治の側面を評価します。
- ・ 当社のコーポレートサービス アンド リアルエステート部は、世界のすべての当社の新規建造物を対象とするグリーンビルディング基準についてのワールドワイドなトレーニング・プログラムを実施しました。

投資、マーケット・メイキングからリサーチ、コーポレート・サービスに至るまで、ゴールドマン・サックスは、その業務を通じて環境にプラスの効果を及ぼすため、有効な市場ベースの機会を発掘する努力を続けています。この努力は、株主のために長期的価値を創出し、顧客の最善の利益に寄与するという当社の経営目標の核心と合致しています。

投資とマーケット・メーカー

投資

環境ポリシー枠組みの一部として、ゴールドマン・サックスは、代替エネルギーへの投資に最大 10 億ドルを提供することをコミットしました。2006 年末までに、この目標を超え、米国、欧州、アジアの代替エネルギー・プロジェクトに対する総投資額は 15 億ドル超に達しました。当社は、代替エネルギー／クリーン技術への有望投資機会の発掘を今後も継続します。下記は、当社がこれまでに投資した分野の一部です。

- ・ セルロース・エタノール：Iogen 社は、酵素技術を使ってバイオマスをセルロース・エタノールに変換する世界で唯一機能する実証規模のプラントを建設し運用しています。
- ・ 風力：Horizon Wind Energy 社は、米国有数の風力エネルギー開発・発電会社の一つです。Horizon の所有する発電容量は 2007 年末までに 1,324MW に達する見込みです。
- ・ 太陽光発電集積：SunEdison 社は、米国有数の太陽光発電設備設置・集積企業の一つです。
- ・ 太陽光発電機器製造：First Solar 社は、「薄膜」光発電パネルを製造しており、独自のテルル化カドミウム (CdTe) 光発電モジュール技術を開発しました。
- ・ 風力タービン製造：Nordex 社は、風力発電における急成長分野であるマルチ MW 級タービン技術のトップ企業です。

マーケット・メーカー

ゴールドマン・サックスは、今後も、炭素（温暖化ガス）排出権取引のマーケット・メーカーとして活動していきます。当社は 2005 年 1 月以来、温暖化ガス排出権市場に関与してきました。同排出権事業は、EU 欧州排出権取引制度 (ETS: European Trading System) が京都議定書の一部として発足して以後、欧州市場を中心に展開しています。当社では複数の専任シニア・トレーダーが、ロンドン・ニューヨーク・東京・シンガポールのグローバル・セールスおよびストラテジー・チームと協力しつつ、排出権クレジットのマーケット・メーカーとリスク・ポジションの自己引受を担当しています。

ゴールドマン・サックスは、温暖化ガス排出権市場において、プロジェクトの組成、先物クレジット・ストリーム (forward credit streams) の購入、当社のさまざまな顧客への排出権クレジットの販売など、多様な業務に従事しています。店頭スポットおよび先物、電子先物、現金決済スワップに加えて、各種オプションとマーケット固有のハイブリッド・バスケットも取引しています。排出権価格リスクは企業顧客のライアビリティ・ヘッジに組み込まれるようになり、排出権クレジット価格リスクのヘッジは、当社のコモディティ・ヘッジ業務の重要な一部となっています。

2006 年 9 月、当社は、Climate Exchange PLC に少数持分投資を行いました。この会社は、米国と欧州の取引プラットフォームであるシカゴ気候取引所 (CCX: Chicago Climate Exchange) と欧州気候取引所 (ECX: European Climate Exchange) を所有しています。当社は、他の市場ベースの機会の発掘に注力し、今後も、米国内外の温暖化ガス市場で政策と規制の動向を注視していきます。

業務の選択とリスク管理

ゴールドマン・サックスは、業務を選択する際に、顧客や潜在顧客による環境面の影響や慣行を考慮に入れることが重要であると考えます。2006年に、当社は、資金が環境に被害を及ぼす可能性のあるプロジェクトに使用されることが特定されている場合、また、当社が主幹事会社またはアレンジャーである場合、証券引受、融資、および投資銀行部門のアドバイザー案件に関して、環境ポリシー枠組みに定めるガイドラインの適用を開始しました。当社の社員に対しては、環境上センシティブなプロジェクトを認識し、デュー・デリジェンス・プロセスの一部として環境要因を考慮するように、下記のトレーニングや取り組みを進めています。

- ・ アジア、欧州、米国の当社投資銀行チームを対象とする、ガイドラインに関するグローバル・デュー・デリジェンスおよび業務選定のトレーニング
- ・ 取引の環境リスク評価における投資銀行、プリンシパル・インベストメント、マーチャント・バンキング、債券部門の複数のチームとの協力
- ・ 主要委員会による環境デュー・デリジェンスの検証の強化

ゴールドマン・サックスは、今後も、顧客、外部ステークホルダー、専門家、株主と協力し、当社の業務に関連する重要な環境問題を前もって特定していきます。

リサーチ

ゴールドマン・サックスは、環境、社会性、企業統治（Environmental, Social and Governance, ESG）の評価基準を企業のファンダメンタル分析に組み込むコミットメントを拡大しました。下記は当年の実績です。

- ・ ESG問題の影響についての評価を拡充し、より多くのセクターをカバーしました。これにより、持続可能な発展に向けたビジネス・ケースを確立し、業界最高の投資リサーチを構築していけるものと考えています。
- ・ 欧州、北米、アジアの代替エネルギー企業 40社以上を調査し、太陽、風力、バイオ燃料セクターに関するレポートを発表しました。
- ・ 環境関連の問題と傾向について顧客と面談し、そのニーズと現在直面している課題について理解を深めました。
- ・ 顧客、投資家、その他の専門家とのミーティング／セミナーに参加し、およびこうした会合を主催し、ESG問題について話し合い、業界およびセクター内の市場トレンドを確認しました。
- ・ グローバル企業の財務外データ、とくに ESG データの有力プロバイダーである ASSET4 と戦略的関係を結びました。

ゴールドマン・サックス・グローバル・インベストメント・リサーチ（GIR: Goldman Sachs Global Investment Research）は、エネルギー、鉱業・鉄鋼、メディアを含めて、セクター別の産業分析およびバリュエーションと ESG 問題を統合する専任チームを設置しています。また、GIR は、代替エネルギー、水資源、カーボン・ファイナンス、その他の新しい ESG 問題に関連する投資機会の発見にも努力しています。

代替エネルギー、温暖化ガスおよび水に関する ESG 分野の分析と報告の背景には、持続可能性と企業統治の問題に対する投資家の関心の高まり、規制の強化、およびこれらの要因が企業の業績と株式バリュエーションに及ぼす影響があります。GIR チームは、ESG 分析用に客観的評価基準と厳密な分析の枠組みを構築する作業に注力し、すべてのセクターにわたってこれらの問題と株式のファンダメンタル分析を効果的に統合する作業に尽力しています。ロンドンを本拠とする ESG リサーチ・チームは、ESG の枠組みの研究報告を発表するだけでなく、当社のグローバル・セクター・アナリストが発表する、代替エネルギー、カーボン・ファイナンス、水資源の各セクターの投資機会に注目したリサーチの集積拠点でもあります。GIR チームが提供した報告の中には次のようなものがあります。

- ・ **グローバル・エネルギーESG** : 「グローバル・エネルギー : エネルギー・セクターにおける持続可能な投資」と題するこのレポートは、2004 年 2 月に「Who Cares Wins」国連環境計画金融イニシアチブ (UNEP FI) 会議で最初に発表され、2006 年 10 月に更新されました。『グローバル・エネルギーESG』レポートは、総合的な経営の質を評価する指数を含めて、企業の環境、社会性、企業統治のパフォーマンスを測定する指標を開発することにより、エネルギー・セクターへの持続可能な投資の枠組みを定めています。ESG 枠組みは、28 種類の客観的で定量化可能な基準に基づき企業のパフォーマンスを評価し、ESG パフォーマンスと新資源 (new legacy assets) エクスポート間の強い相関を見出し、両方の指標で見たリーダー企業が競合他社をアウトパフォームしたことを証明しています。
- ・ **欧州メディア ESG** : GIR の 2 つ目の ESG セクター調査報告は、2006 年 2 月に UNEP FI 会議の一部として発表されました。『欧州メディア ESG』は、買収が活発なセクターにおける企業統治の役割に重きを置きながら、グローバル・エネルギー・レポート向けに開発されたのと同じ手法を使用して、31 種類の ESG 基準、業界リーダーシップ、キャッシュリターンに基づいて、企業を評価します。レポートは、ESG 問題でのリーダーシップと、キャッシュリターンで測定した長期的業績の間に明確な関連があることを証明しています。
- ・ **グローバルな水資源 (Global Water)** : GIR は、3,650 億ドルのグローバルな水資源市場における水資源の需給ダイナミクスと投資機会について詳述する、このセクターの手引きとなる報告書を 2005 年 6 月に発表しました。このレポートでは、水道事業における既存の水道インフラの性能向上に対応して、紫外線消毒、超濾過法、淡水化など、グローバルに成長するハイテク水処理市場で成功する態勢を整えている企業にも焦点を当てています。
- ・ **グローバルな代替エネルギー** : 2004 年 2 月に、GIR は、代替エネルギーに関するレポートを発表し、今後 5~10 年以内に再生可能エネルギー源が世界のエネルギー供給面に大きな効果を及ぼし始めるだろうと予測しました。石油・天然ガスなどの炭化水素供給の安全保障および気候変動に対する懸念が、この傾向を加速しています。予見可能な将来にわたり化石燃料が重要な役割を担うことは確かですが、一方で、再生可能エネルギー源の重要性が増していきます。

当社が顧客向けに発表したレポートの一覧については付録 A を参照してください。

ASSET4

2006 年に当社は、ASSET4 の環境、社会性、企業統治 (ESG) データと方法論を投資リサーチ、ベンチマーキング、ポートフォリオ監視、リスク管理プロセスに組み込むためにグローバル・ライセンスを取得しました。ASSET4 は、多様な業界と企業に関連する 250 種類の経済、環境、社会、企業統治要因をフォローした、企業の財務および財務外情報の最大規模のデータベースを提供しています。ASSET4 システムによって、財務以外の側面を含めて企業のパフォーマンスを総合的に展望できるようになります。当社は ASSET4 に少数持分投資を行い、今後グローバルな規模で ASSET4 システムを当社の顧客にマーケティングすることに協力します。

ゴールドマン・サックス環境市場センター（Center For Environmental Markets）

当社は、政策協議への取り組みの一環として、環境市場センター（Center For Environmental Markets）を設置しました。当センターは、学術機関や NGO コミュニティのパートナーとともに、気候変動、生物学的多様性、環境保全、生態系についてのサービスに関連して効率的な市場の確立を図る公共政策の選択肢について独自のリサーチを行うことを目的としています。

当センターは、2006年に3件の大型助成を行いました。

リソース・フォー・ザ・フューチャー（RFF: Resources for the Future）：当センターは、気候変動に対処する、学問的に信頼性があり、政治的にも賢明なアプローチを推進するため、RFFの気候・技術政策プログラムと提携しました。このプロジェクトでは、効果的な連邦政策の案出につながる、慎重に吟味された綿密な政策の選択肢、重点的な政策評価基準、（強みと弱点をはっきりさせる）明確化された関心事項を立法者に提供することを目的として、米国経済の全範囲にわたって企業の結集を図ります。コンセンサスを確立することではなく、関係産業にとっての規制政策の多様なトレードオフを明確にすることがこのプロジェクトの狙いです。

世界資源研究所（WRI: World Resources Institute）：当センターは、温室ガス放出の削減、世界のエネルギー源の多様化（石炭ガス化、バイオ燃料、再生可能電力、炭素の捕集と保管など）を中心として、米国内外で展開しうる多様な技術選択肢の将来性を分析する2年間のプロジェクトを進めるため、WRIと提携しました。このプロジェクトでは、各技術の展開とスケールアップを阻害する財務面と市場の障壁、および技術を速やかに展開して市場に供給するために必要な政府政策と規模の経済を評価することになります。プロジェクトには、既開発の最も有望な選択肢の2つに関連して、具体的な機会と問題を分析する2本の詳細な報告書も含まれます。

ウッズホール研究センター（WHRC: Woods Hole Research Center）：当センターは、クリントン・グローバル・イニシアチブへの取り組みの一環として、森林生態系の価値を評価し、貴重な雨林の伐採に代わる経済的な代替策を分析する方法を調査する3年間のプロジェクトを推進するため、WHRCと提携しました。森林に対する、土地、土壌、水、植生、炭素捕集といった相競合する需要から、土地利用の意思決定に際して真の費用便益を測定するために、こうした生態系とそれに関連するサービスの価値を評価する必要があります。このプロジェクトは、地域、国内、国際各レベルで森林生態系の資源とサービスの持続的管理を価値評価する方法について理解することを狙いとしています。

これら3つの研究プロジェクトは、現在進行中であり、2007年にはプロジェクトの成果発表を開始する予定です。また、当社は、エネルギー、環境、および気候変動における機会をテーマに、ロンドンとニューヨークで各1回、最低2回の会議を主催する計画です。

直接の効果

環境ポリシー枠組みに触発され、世界各地の当社サービス・チームは、ゴールドマン・サックスがその環境影響を減らす最善の方法について、新しいアイデアを提案しています。コーポレートサービス アンド リアルエステート・グループは、世界各地の当社事業の環境影響を削減するうえで、最も効果的な方法を見つける主導的役割を果たしています。当グループは、当社の二酸化炭素排出量への取り組みから、当社の印刷用紙、消費するコーヒーや飲料水に至るまで幅広く対処する総合的なアプローチを開発しました。当社が100%所有する独立系発電事業社 Cogentrix Energy, Inc.も、報告システムを開発し、その事業の効率と安全を高める努力を継続しました。2006年の新たなハイライトは、下記のとおりです。

- ・ 当社施設および Cogentrix 社の施設からの世界全体のカーボン排出量を計算するための環境報告システムを開発しました。
- ・ 当社のすべての新規建設と主要改修プロジェクトを対象とするグリーンビルディング基準を策定しました。
- ・ 環境配慮型 (environmentally responsible) 製品およびサービスを当社事業へ導入しました。
- ・ 当社調達契約へ環境ポリシー枠組みを継続的に組み入れています。
- ・ 当社オフィスのいくつかで、環境意識委員会 (environmental consciousness committees) を設置しました。
- ・ Cogentrix 社が、消費者および公益事業のエネルギー利用効率の向上と廃棄エネルギーの削減に寄与する技術、GridPoint に対して投資しました。
- ・ クリアフィールド・カウンティの旧廃坑を多様な植生、野生生物、水生生物が棲息できる環境に変えた炭坑埋め戻しプロジェクトの功績に対して、ペンシルバニア州知事から Cogentrix 傘下の Scrubgrass Generating Co.に、優秀環境賞が授与されました。

コーポレートサービス アンド リアルエステート

温室効果ガス排出

ゴールドマン・サックスは、環境ポリシーの一環として、当社の賃貸および自社保有の拠点からの間接的温室ガス排出量を、2005 年を基準年として 2012 年までに 7%削減することを約束しました。今年、当社は、2005 年のベースラインを作成するためのシステムの開発と、それによるデータの収集に成功しています。報告は、当社が使用するすべての事務所施設とデータセンター、および当社 100%子会社の事務所からの間接的排出量に基づいています¹。来年 1 年を通じて、当社は排出量削減目標を達成するための戦略立案に取り組んでいきます。当社は、2006 年カーボン開示プロジェクトに調印しています。

¹ 当社の排出量は、検証可能な公益事業データに基づいています。このデータが入手不能な場合は、同様の施設による実際の使用量に基づいて推算しました。温室ガス排出量は、占有面積を基準にしました。

2005 年炭素排出量ベースライン

2005 年度末において、当社の占有する中心的な 98 の事務所施設からの間接カーボン排出量総計は、電力、石油、蒸気、ガス合わせて約 19 万 9,472 トンでした²（計算方法の詳細については付録 B を参照してください）。

グローバルカーボン排出量要約	絶対値
	2005 年ベースライン
報告対象グローバル施設	98
合計面積	10,949,614 平方フィート (SF)
合計占有面積	8,171,679 SF
合計グローバル常勤社員数	29,737 人
実際のユーティリティー消費	
電気	363,054,103 kW 時
ガス	1,200,201 サーム
蒸気	27,292 百万ポンド (Mlbs)
石油	53,830 ガロン
炭素排出量換算	
電気-実測	174,858 トン
電気-推定	16,042 トン
ガス-実測	6,361 トン
蒸気-実測	1,657 トン
石油-実測	554 トン
合計グローバル炭素排出量	199,472 メートルトン

2005 年のベースライン報告書は、当社の環境コンサルタント、Viridian Energy & Environmental, LLC (旧 Steven Winter Associates) により監査済みです。また、整合性と透明性のある報告システムの開発のために、世界資源研究所 (WRI) と米国エネルギー省 (DOE) のコンサルティングを受けています。

グリーンビルディング

当社は、当社の建物を対象とするグリーンビルディング基準の策定においても先行しています。環境ポリシー枠組みの発表より 5 年前の 2000 年に、当社は、LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) の包括的な建築基準 (whole building standards) を満たすように、ニュージャージー州ジャージーシティーに 30 Hudson ビルを建てました。さらに今年、当社の取り組みを証明するために、当社の建設と大規模施設改修を適用対象とするグリーンビルディング統一基準を定めました。この基準は、将来のすべてのプロジェクトにおいて、LEED ゴールド認定またはその他の包括的建築基準の目的を確実に充足するように策定されており、当社のグローバル不動産チームは、この基準の実施に関するトレーニングを受けました。

当社の新しい本社ビル：2009 年に竣工予定のニューヨークの新しい世界本社ビルにおいては LEED ゴールド認定を取得するために作業を進めています。このビルは、社員のために健康的な作業環境を創出しながら、ビルの運用効率と空間効率を最大化するように設計されています。環境面の主な特徴は以下のとおりです。

² 排出量データは、5,000 平方フィート超の測定対象施設からの実際の使用量のみを捕捉しています。

- ・ 雨水貯留システム
- ・ 屋上緑化（グリーンルーフ）
- ・ ビル・システム内の水効率のための蒸気復水再生利用
- ・ 所要用水と冷却塔補給水への雨水利用
- ・ 低流量設備（Low flow fixtures）
- ・ 氷蓄熱、冷水冷却システム
- ・ 森林管理協議会（FSC: Forest Stewardship Council）認証木材
- ・ 床下給気システム
- ・ 集光システム

30 Hudson : 2004 年の竣工時点で、ジャージーシティーの当社 30 Hudson ビルは、LEED 認定を取得した世界最大の商業用ビルでした。また 30 Hudson ビルは、FSC 認証木材製品の利用を通じて責任ある森林管理の促進に寄与したことで、FSC 年間設計・建設賞の第一号も受賞しています。内装木材は 100%FSC 認証です。その他の主な革新的特徴は以下のとおりです。

- ・ 雨水貯留システム
- ・ 米国環境保護局（EPA）のエネルギー・スター・ルーフ（Energy Star Roof）要件を充足する屋上
- ・ 光害の削減、夜空観測の改善、渡り鳥の移動への影響の緩和
- ・ 造園用水への飲用水の使用を制限または排除する水効率の高い造園設計
- ・ リサイクル材使用建材の利用
- ・ 水利用の 20%削減と水効率の最大化
- ・ オゾン層破壊削減目標およびモントリオール議定書早期順守の支持
- ・ 室内汚染物質の量を削減する低放出材料

71 South Wacker : 2006 年 9 月に、イリノイ州シカゴに所在する当社 71 South Wacker ビルの改修は、LEED CI（商業インテリア）パイロット認定を取得しました。

環境配慮型製品とプログラム（Responsible Products and Programs）

2006 年に、当社は、日常業務のために調達する製品とサービスの見直しを実施し、広い範囲で、環境責任により配慮した調達を実施する作業に着手しました。この措置は、当社のサービス・プロバイダーと当社社員に非常に好意的に受け止められています。

見直しの結果として、リサイクルされ環境認定を受けた木材、紙、印刷物の利用を増やし、エネルギー効率の高い機器設備をより多く使用し、有機的かつ持続可能な方法で収穫された産物、サプライ用品を多く購入しています。また、環境的に健全な調達手続きを策定し、当社のサプライ

ヤー選定・審査プロセスに環境基準を導入しました。これらの努力の進捗状況を付録 C に詳述します。

Cogentrix 社

温室効果ガス排出量

当社は、米国の独立発電事業者 Cogentrix Energy, Inc.を所有しています。環境ポリシー枠組みの一部として、当社は、温室効果ガス排出量に関して報告し、可能な限り直接の温暖化ガス排出量を削減し、経済的に実現可能な場合に革新的技術の実証サイトとして当社プラントを提供するほか、削減の機会を分析し、潜在的な相殺効果について考察することを約束しました。この分野に通じた Cogentrix 社は、これらの約束のすべてを既に果たしており、引き続き、その取り組みを推進する機会を探しています。

Cogentrix 社は、その温暖化ガス排出量に関する報告に際して、カリフォルニア州の一般報告手順（付録 B を参照）を採用しました。MW 当たり排出量を計算するのにユージェネでの余剰蒸気の利用を正確に捕捉できる点がその理由です。以下に報告する数字は、直接排出量、つまり電力（動力）生成全体と蒸気の結果として排出される量です。

総温暖化ガス排出量の要約	固体燃料サイト	気体燃料サイト	合計
合計サイト排出量			
発電の CO ₂ 排出量合計（トン）	16,891,384	3,864,995	20,756,379
エネルギー生産の CO ₂ 排出量合計（トン）	16,169,124	3,864,995	20,034,118
正味生成量 MW	13,461,812	8,057,192	21,519,004
総生成量 MW（正味+蒸気）	14,735,150	8,057,192	22,792,343
正味 MW 当たり CO ₂ トン	1.20	0.48	0.93
総（正味+蒸気）MW 当たり CO ₂ トン	1.15	0.48	0.91
サイト所有率ベースの排出量			
発電の CO ₂ 排出量合計（トン）	15,303,616	2,682,298	17,985,914
エネルギー生産の CO ₂ 排出量合計（トン）	14,613,854	2,682,298	17,296,152

当社の Cogentrix 社チームは、その事業の環境への影響を緩和する機会を積極的に追求しています。当年、ゴールドマン・サックスは当社のプランの一つを、エネルギー効率の増進を促す実証サイトとして提供し、相当額を投資しました。

Carbozyme, Inc. : 2006 年 10 月、米国エネルギー省は、ニュージャージー州モンマス・ジャンクションに所在する Cogentrix 社の石炭火力発電所が、二酸化炭素（CO₂）排出を捕集し永久的に隔離する新技術の開発に向けて Carbozyme, Inc.と提携する助成金交付先 9 施設の一つとして選定されたことを発表しました。Carbozyme, Inc.の CO₂ その他の汚染物質を対象とした酵素利用煙道ガス清浄化技術（enzyme-based flue gas cleanup technology）は、排出量ニアゼロの達成に向けて現在設計が進められています。

GridPoint, Inc. : 2006 年 9 月、当社は、GridPoint 社に 2,100 万ドルの投資を行いました。GridPoint 社は、電力網と再生可能エネルギー源の間でインテリジェント・ゲートウェイの役割を果たす技術をすでに開発しています。電力会社は、GridPoint 社の技術を利用して、顧客の電力料金を軽減する代わりにその空調機器、温水器などの機器を調節することができます。また、GridPoint 社は電力会社に対して、ピーク需要時に、顧客の敷地の、ソーラー・パネル、風力タービン、燃

料電池などの分散型電源や、蓄電池に貯蔵されたエネルギーにアクセスする機能を提供しています。Cogentrix 社は、全米の電力会社に GridPoint Inc. をマーケティングしています。

Scrubgrass 廃坑埋め戻し：Scrubgrass Generating Co. は、クリアフィールド・カウンティ、チェスト・タウンシップの旧廃坑を多様な植生、野生生物、水生生物が棲息できる土地に変えた炭坑再生プロジェクトの業績を認められ、ペンシルバニア州レンデル知事から優秀環境知事賞を授与されました。この再生プロジェクトは、1993 年に開始され、2005 年 5 月に完了しました。約 44 万 5,000 トンの石炭廃棄物（ぼた）が撤去され、ベナンゴ・カウンティのケナーデルにある Scrubgrass 社のコージュネ・プラントに引き取られました。59 エーカーの廃坑跡地は埋め立てられ、再緑化されました。金属負荷が低減され、侵食と堆積物流出がなくなり、チェストクリークに流入する水の質が改善されました。

ティエラ・デル・フエゴ

2006 年に当社は、ゴールドマン・サックス・チャリタブル・ファンド (GSCF) と共同で、チリ国民のためにティエラ・デル・フエゴ地域に自然保護区を設置する努力を継続しました。この事業は順調に進展し、チリおよび米国両国に歓迎されています。

このイニシアチブは、2002 年 2 月に開始しました。当社が、ティエラ・デル・フエゴの、現在カルキンカとして知られる 64 万エーカーの原始林に近い森林を担保とする、不履行債権を買収したのが契機でした。

2004 年 9 月 10 日、ゴールドマン・サックスは、この土地を相当額の財源とともに、ニューヨーク市ブロンクス動物園に本拠を置く、高い評価を受けている国際的な自然保護団体、野生生物保護協会 (WCS: Wildlife Conservation Society) に移管すると発表しました。当社、GSCF、WCS 三者間の協力の下、3 年間の WCS-GS 協定が発足しました。このプロジェクトの背景について詳しくは、次のサイトを参照してください：

www.wcs.org/international/latinamerica/southerncone/tierradelfuego または

www.goldmansachs.com/our_firm/the_culture/corporate_citizenship/tierradelfuego/index.html

移管後の重要な展開のいくつかを紹介します。

- WCS は、消火、不法狩猟取締り、基本的な生物学的調査と監査の訓練を受けたパークレンジャーを配置しました。
- WCS は、チリの政府当局、地元の関係者と協力しながら、グワナコ（ラマ）、ビーバーの生態に関する調査活動を開始しました。グワナコの調査プログラムは、移動パターンおよびその森林植生への影響について分析することが中心です。ビーバーの調査プログラムは、管理の手法と生態系回復について分析するための長期的実験として設定されました。
- WCS は、教育、およびトレッキング、釣り、サイクリング、登山、カヤックなどの、環境影響の小さい野外活動のためにこの区域を開放する公共利用計画を策定しました。
- 地元の 2 人の教師が、ニューヨークの WCS フェロウシップ教育プログラムに参加しました。
- 2006 年 9 月 10 日、GSCF は、移管時に合意された 660 万ドルの初期資金拠出の最後の部分となる 3 回目の資金拠出を実行しました。2005 年 12 月に、当社、GSCF、当社社員は、追加で 600 万ドルをプロジェクトに支援することを決定し、これに WCS が一部マッチングする形で、630 万ドルの提供を約束しました。現在までの合計拠出金額は 1,890 万ドルに達しています。

- ・ チリでの当社の仕事が評価され、2006年11月6日、コンドリーザ・ライス国務長官から、米国国務省優秀企業賞を授与されました。当社 CEO のロイド・ブランクファインがライス長官から賞を受け取りました。

結論

環境ポリシー枠組みを策定して以来、ゴールドマン・サックスは、設定した目標の達成に向けて大きな進歩を遂げてきました。同時に当社は、まだなすべき多くの仕事が残されていることを認識しています。したがって、2007年には、今日までの成果を基礎にしながら、枠組みのさらなる実施に注力し、当社の各事業部門からの一段のイノベーションと投資を奨励します。最終的に、そのような形で、最も大きなプラスの効果をもたらすことができるとゴールドマン・サックスは考えます。当社はまた、自主的な活動だけでは気候変動に効果的に対処することはできないと考えます。効果的で効率的な規制政策も同時に必要です。当社は、環境問題と規制政策に対処する市場指向のアプローチを研究し推進するために環境市場センター（Center for Environmental Markets）を設置しました。企業は、温暖化ガス排出量をどのように規制するかについての議論に積極的であるべきというのが当社の考えです。企業が環境問題に取り組むとき、政策議論において、重要な、知識のある参加者となることができます。

付録 A

グローバル・インベストメント・リサーチ顧客向けレポート

ESG

- ・ 「グローバル・エネルギー：ESG の組み込み」 (Global Energy: Integrating ESG) (2004 年 2 月、2005 年 8 月、2006 年 10 月)
- ・ 「グローバル・マイニング&スチール：ESG の組み込み」 (Global Mining and Steel: Integrating ESG) (2006 年 7 月)
- ・ 「欧州メディア：ESG の組み込み」 (Europe Media: Integrating ESG) (2006 年 2 月)

代替エネルギー

- ・ 「欧州の再生可能エネルギー—太陽、風力、穀物」 (European Renewable Energy - sun, wind and grain) (2006 年 10 月)
- ・ 「ASEAN パームオイル入門：バイオディーゼルを有望視」 (ASEAN palm oil initiations: Bullish on bio-diesel) (2006 年 10 月)
- ・ 「米州：エネルギー：代替エネルギー—再生可能な利潤を求めて」 (Americas: Energy: Alternative Energy - Searching for renewable profits) (2006 年 10 月)
- ・ 「米国：エネルギー：オイル：エタノール生産会社 Aventine と VeraSun のカバレッジ開始」 (US: Energy: Oil: Initiating coverage of ethanol producers Aventine and VeraSun) (2006 年 8 月)
- ・ 「アジア：代替エネルギー：新風」 (Asia: Alternative Energy: A breath of fresh air) (2006 年 4 月)
- ・ 「日本：テクノロジー：太陽電池業界、2010 年に向けて妙味を増す」 (Japan Technology: Solar Cell Industry Looks Attractive Toward 2010) (2006 年 3 月)

水

- ・ 「中国：公益事業：水：投資熱に応える」 (China: Utilities: Water: Quenching investment thirst) (2006 年 7 月)
- ・ 「多業種：水道事業調査：着実な成長フロー」 (Multi-Industry: Water utility survey: Growth flows steady) (2006 年 6 月)
- ・ 「多業種：水セクターの手引き：水—純粋、清涼なディフェンシブ・グロース」 (Multi-Industry: Water Sector Primer: Water--Pure, refreshing defensive growth) (2005 年 6 月)
- ・ 「欧州公益事業：カーボン・クレイジー」 (European Utilities: Carbon crazy) (2006 年 4 月)
- ・ 「欧州公益事業：炭素—欧州電力市場に活気を吹き込む」 (European Utilities: Carbon- Putting the fizz into European power markets) (2006 年 2 月)

ポートフォリオ・ストラテジーと定量的リサーチ

- 「競争優位の触媒としての気候変動」(Climate Change as a Catalyst for Competitive Advantage) (2006年12月)
- 「米国投資見通し：大局」(US Investment Outlook: The Bigger Picture) (2006年10月)
- 「企業統治と企業価値」(Corporate Governance and Enterprise Value) (2006年9月)
- 「優れた企業統治＝優れた投資収益」(Good Corporate Governance = Good Investment Returns) (2006年6月)
- 「ポートフォリオ・ストラテジー／会計：2006年の会計アジェンダ—注視される7件のプロジェクト」(Portfolio Strategy/Accounting: 2006 accounting agenda -- 7 projects to monitor) (2006年3月)
- 「ポートフォリオ・ストラテジー：環境問題への関心の高まりは、社会的責任、ファンダメンタル双方の投資家にとって重要」(The growing interest in environmental issues is important to both socially responsible and fundamental investors) (2005年8月)
- 「企業統治投資」(Corporate Governance Investing) (2005年8月)

付録 B

温室効果ガス排出量の計算方法

ゴールドマン・サックス・サービス (Goldman Sachs Services)

ベースライン予測を確定するため、グローバル施設のユーティリティー情報を記録するオンライン・ユーティリティー・トラッキング・データベースを開発しました。グローバル・データは現地の単位で月次で収集し、米国の単位に正規化します。CO₂ 排出量の計算には次の炭素排出量係数を使用しています。

- ・ 電気排出量係数：
 - ・ 米州－米国についての排出量係数はすべて、キロワット時当たりポンド CO₂ (lbs CO₂/kWh) 単位による最新の公開電気排出量係数として、2000 年の eGRID サブリージョン排出量係数 (eGRID Subregion Emission Factors) から採用しました。
 - ・ 海外－海外サイトの排出量係数はすべて、キロワット時当たりポンド CO₂ (lbs CO₂/kWh) 単位による最新の公開電気排出量係数として、国際エネルギー機関 (IEA) の「2004 年電気排出量係数全燃料 2002 年」(2004 Electricity Emission Factors all fuels year 2002) から採用しました。
- ・ ガスおよび石油排出量係数－グローバルなガスおよび石油排出量係数は、当社環境コンサルタント Viridian Energy & Environmental, LLC (旧 Steven Winter Associates) の推奨値です。
- ・ 蒸気排出量係数－eGRID 2000 データの基本的な手続きに従って、Viridian Energy & Environmental が蒸気排出量係数を推奨しました。

Cogentrix 社

CO₂ 排出量合計は「電力 (動力) 生成全体」で示され、したがって、暖房、SO₂ 調節など CO₂ の発生源のすべてが含まれているわけではありません。当社の報告での計算方法は、別用途の蒸気生成、およびコージェネにおける蒸気の二重効用を考慮するカリフォルニア州の手順を反映しています。具体的には次のとおりです。

- ・ MW 当たり排出量 (トン/正味 MW) は、電力 (動力) 生成のみを考慮します。
- ・ MW 当たり排出量 (トン/正味+蒸気 MW) は、追加の蒸気の生成と利用を考慮します。
- ・ 蒸気生成排出量配分計算式では、余剰蒸気の MW 換算を計算し、そのあとこの数字を (正味+蒸気) MW 計算当たりトンに使用します。
- ・ 要約の表の最後の 2 行は、各サイトに対する Cogentrix 社の所有率を考慮しています。
- ・ 瀝青炭、石油、天然ガスを対象とするカリフォルニア州手順書の CO₂ 排出量係数を使用しています。ただし、廃棄石炭 (Scrubgrass と Northampton)、TDF (Richmond)、繊維廃棄物 (Cedar Bay) については、燃料の炭素に対して排出量係数の調整が加えられています。

付録 C

グローバル・サービシズー環境配慮型の製品とプログラム

旅行

- ・ ニューヨークで、エグゼクティブ移動プログラムにハイブリッド自動車を導入しました。
- ・ 社宅アパート・ポートフォリオにグリーン住宅を追加し、社宅アパートに省エネのお知らせを掲示しました。
- ・ ニューヨークとロンドンで、ペーパーレスの自動車移動を導入することにより、紙と印刷の利用量を削減しました。

社員福利／接客サービス

- ・ ニューヨークとロンドンで、Rainforest Alliance[TM]の認証を受けたコーヒーを地元調達しました。
- ・ 社内のカフェとケータリングのメニューに有機食品のオプションを追加しました。
- ・ ニューヨークとロンドンのカフェとケータリング・プログラムに、収入の一定割合を水質浄化イニシアチブに寄付しているサプライヤーの供給する 3 種類のペットボトル・ウォーター・オプションを追加しました。
- ・ 発泡スチロール製の食品、飲料容器の利用の段階的廃止を進め、可能な限り、生物分解可能な代替容器を導入しています。

文書管理

- ・ リサイクル原料含有率（post-consumer recycled content）30%の封筒を使用しています。
- ・ 運用報告書（Wealth Management Statements）は、現在、100%再生紙に印刷されています。
- ・ コピー用紙全体の 93%は、リサイクル原料含有率 30%です。
- ・ 2005 年年次報告書の印刷には、FSC 認証用紙を使用しました。
- ・ グローバル・インベストメント・リサーチ（GIR: Global Investment Research）は、米州投資リサーチ・レポートの大多数を FSC 認証用紙に印刷し、現在、ロンドンでも試験的導入を進めています。
- ・ 当社の業務用便箋、業務用封筒、名刺はすべて、現在、リサイクル原料含有率 100%の FSC 認証用紙に印刷されています。

調達³

- ・ ベンダー契約およびサービス契約に、環境責任に対する当社の取り組みを明記し、当社の慣行とポリシーに合致する態様で製品とサービスを提供することをベンダーとサービス・プロバイダーに促す条項を追加しました。

³ 現実的に可能な範囲で行われています。地域およびオフィスにより、かなりの差があります。

- ・ 当社ベンダー提案要請書に当社の環境ポリシー枠組みに関する文言を編入しました。
- ・ 既存ベンダーに、当社の環境ポリシー枠組みについて通知し、環境責任に配慮した業務慣行の採用の面で当社と協力するよう促しました。

リサイクル

- ・ 当社オフィスのほとんどで次の資源をリサイクルしています。事務用紙、アルミ缶、ガラス、プラスチック、段ボール箱、電球（水銀抽出）、トナー・カートリッジ、家庭用電池、木製パネル
- ・ リサイクル強化プログラムおよびその他の環境責任に配慮した慣行を導入する機会を特定するため、すべてのオフィスにおいて、グローバル評価を実施中です。